

## 米ドルの対人民元・日本円レートの動向及びその対応措置

2022年6月以降、米連邦準備制度理事会（FRB）が4回連続で0.75%という異例の利上げに踏み切るなか、中国国内では新型コロナ感染の散発的発生に伴うロックダウンが敷かれるなど、世界の景気を下押しする要因が多く見られている。また、ウクライナでの戦争によりエネルギー価格が高騰する一方で日本銀行（以下「日銀」という）が現行の金融緩和策の継続を決めており、外国為替市場においても新たな動向が見られる。

本会報では、2022年9月の国際商報を参考にしながら、外国為替相場に関連する主な出来事を整理すると同時に、いくつかの対応措置を提示する。実務のご参考に供していただきたい。

### 一、米ドルの対人民元レートの高止まり

下のグラフは、2016年から2022年10月8日にかけての米ドルの対人民元レートの推移を示したものである。2018年以降では、2018年上半期から米ドルが弱まり、米ドルの対人民元レートは6.2～6.3元の範囲内で推移していた。しかし、2018年下半期からのFRBの利上げ政策により、米ドルが上昇し始め、2020年上半期に米ドルの対人民元レートは7.1～7.2元に突入した。現在、人民元は再び対ドルで1ドル=7.0元の節目を超える水準に下落している。



2022年の人民元相場の動向については、FRBの利上げ政策により米ドルが一時的に強まる一方で、中国の輸出が依然として堅調に推移しており、貿易黒字が人民元レートの下支えとなることで、人民元相場は上下に変動を繰り返すとの見方が広まっている。

### 二、危機的ムードによる人民元レートの下落



出来事	出来事の詳細及びその影響
原油価格の高騰	ウクライナでの戦争や石油輸出国機構（OPEC）の原油減産決定などにより、国際原油価格が急騰した。中国はエネルギー輸入依存度が高いため、そうした影響を受け、原油の輸入金額が急増し、人民元売り圧力が強まった。
海外への資金流出	本年3月、中国本土市場で香港資本及び国際資本の株式が大量に売却された。売却純額は累計で約363億人民元であり、人民元への期待感の薄さがうかがわれることとなった。
中国国内のコロナ感染状況	現在、中国国内の感染状況は収まっているものの、ロックダウンにより経済（特に製造業）に与える影響が大きく、輸出入は継続的にその影響を受けるとみられる。
まとめ	中国国内のゼロコロナ政策やFRBの利上げ政策により、中米間の金利差が逆転しており、人民元の収益性が低下しているため、資本が海外へ流出する傾向がより一層高まる懸念がある。

### 三、日銀による金融緩和策の維持決定がもたらすドルの対日本円レートの継続的な下落

出来事	出来事の詳細及びその影響
金融緩和策の現状維持	9月22日付、日銀が現行の金融緩和策を維持していくことを決定した。そうしたなか、短期金利は相変わらず-0.1%にとどまっている。
ドルの対日本円レート150台突破	FRBによる相次ぐ利上げに伴い、日本円の下落がより鮮明となった。日本円の対米ドルレートは年初には約115円であったが、10月20日に一時1ドル=150円を突破し、約32年ぶりの安値を更新した。
国債の無制限購入	3月28日における特定の利回りでの国債無制限購入措置の実施は、その後の円安進行を招いた。
まとめ	日米間の金融政策の二極化（利上げと緩和継続）に伴い、円安傾向が継続している。今年下半期には日銀が金融政策を微調整する可能性もあるが、介入策のいかに関わらず、対米ドルレートはさらに低下する可能性を排除できないであろう。

### 四、中国の現地法人が為替リスクを回避するための対応措置

FRBによる利上げや原油価格の高騰などの国際情勢及び国内の新型コロナ感染状況がもたらす二重の危機に直面するなか、為替リスクを回避して企業の利益を守るため、中国の現地法人としては下記のような対応措置をとることが考えられる。

#### 1. 人民元建取引への移行

為替リスクはそもそも外貨レートの変動から引き起こされるものであり、自国通貨で取引すればそうしたリスクは生じない。海外の企業と取引する際に、人民元建決済を可能にすれば、外貨を交換する必要がなくなるため、有効な対応策と言える。

#### 2. 支払いの繰上げ

日本円で計上される未払金や借入金があり、かつ人民元で日本円を購入してそれらを返済しなければならない場合は、円安が続いている現在の状況において、支払いを繰り上げることが良い選択肢となる可能性がある。



### 3. 為替予約サービスの活用

為替予約とは、企業と銀行との間で、将来の任意の特定日または任意の一定期間をあらかじめ定め、外貨の受け払いを行う際に適用する為替レートを契約しておく取引のことをいう。現状では、ドル建決済の企業にはその為替レートの動向を見極めるのは難しいため、取引銀行で為替予約をすれば、ある程度為替リスクを回避することが期待できる。

### 4. 契約へのリスクヘッジ条項又は為替リスク分担条項の追加

契約締結時に、リスクヘッジ条項を追加し、将来、通貨を交換する際の為替レートをあらかじめ取り決めておけば、為替相場の変動が生じた場合でも、その影響を回避することができる。ほかには、為替リスク分担条項を追加する方法も考えられる。すなわち、為替レートを一定の範囲内で調整可能なものとし、実際の為替変動が当該範囲を超えた場合、超えた部分の差額は契約の当事者双方が分担するという条項を追加する。

以上